

2022年7月20日 全10頁

日本経済見通し：2022年7月

感染再拡大を踏まえ GDP 見通しを改訂／電力需給対策の効果は？

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司
エコノミスト 小林 若葉
エコノミスト 岸川 和馬

[要約]

- 直近の公表データを基に推計すると、2022年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.4%と2四半期ぶりのプラス成長となったとみている。7-9月期は新型コロナウイルスの感染状況に大きく左右されるが、メインシナリオでは行動制限が回避されるとの想定の下、サービス消費の回復が継続することもあって同+6.8%と高めのプラス成長を見込んでいる。一方、行動制限に中国での広範囲かつ長期的なロックダウンが加わるリスクシナリオでは、7-9月期の実質GDP成長率は同+0.8%程度まで低下する可能性がある。
- 政府は今冬に最大9基の原子力発電所（以下、原発）の稼働を目指している。これに伴って石炭火力発電の稼働が抑えられれば、石炭輸入額の減少を通じて名目GDPを直接的に0.4兆円程度押し上げ、家計の電気料金を1世帯あたり2,000円/年程度引き下げる。発電量の増分は「サハリン2」由来の天然ガスで賄われている発電量に匹敵する。ウクライナ危機が長期化する中、安全性を確保した原発を可能な限り稼働させる重要性は高まっており、2023年以降も官民を挙げて電力供給体制の強化に取り組むべきだ。
- 電力需給逼迫の緩和と実質的な電気代負担の軽減の両方に対応するための「節電プログラム」が導入される。これは、プログラムへの登録や節電を行った家庭や企業を対象に、政府がポイントを付与する仕組みだ。登録した家庭には2,000円相当のポイントが一律に付与される。プログラムで気になるのが、節電の取り組みをどう評価するかだ。節電行動の実態を十分に反映しない形でポイントが付与される可能性があるため、民間事業者の先行事例を活かしつつ、評価方法について多面的に検討する必要がある。

1. 感染再拡大で夏場の日本経済はどうなる？

日本経済は物価高や米欧での金融引き締め、供給制約などの逆風を受けているが、7月には新型コロナウイルスの感染再拡大がこれに加わった。オミクロン株の派生型で感染力がより強い「BA.5」への置き換わりが進んだことで、全国の1日あたり新規感染者数は7月16日に過去最多を更新した。

もっとも、これまでの感染拡大時とは異なり、政府はまん延防止等重点措置（以下、まん延防止措置）や緊急事態宣言（以下、宣言）といった行動制限には現時点で慎重である。岸田文雄首相は7月14日の記者会見において「私たちは、これまで6回の感染の波を乗り越えてきました。その中で、（中略）我が国全体として対応力が強化されています。まずは強化された対応力を全面的に展開することで、新たな行動制限は現時点では考えていません」¹と述べ、社会経済活動と感染拡大防止の両立を維持するためにワクチン接種の推進や検査体制の強化などを実施する考えを示した。

本稿の前半では、感染再拡大で懸念されているサービス消費について過去の感染拡大時の特徴を整理し、7-9月期の感染状況に関する3つのシナリオを想定した上で、2022年度中の実質GDPの四半期別見通しを示す。

2022年1-3月期の実質サービス消費は行動制限が緩やかだったこともありほぼ横ばい

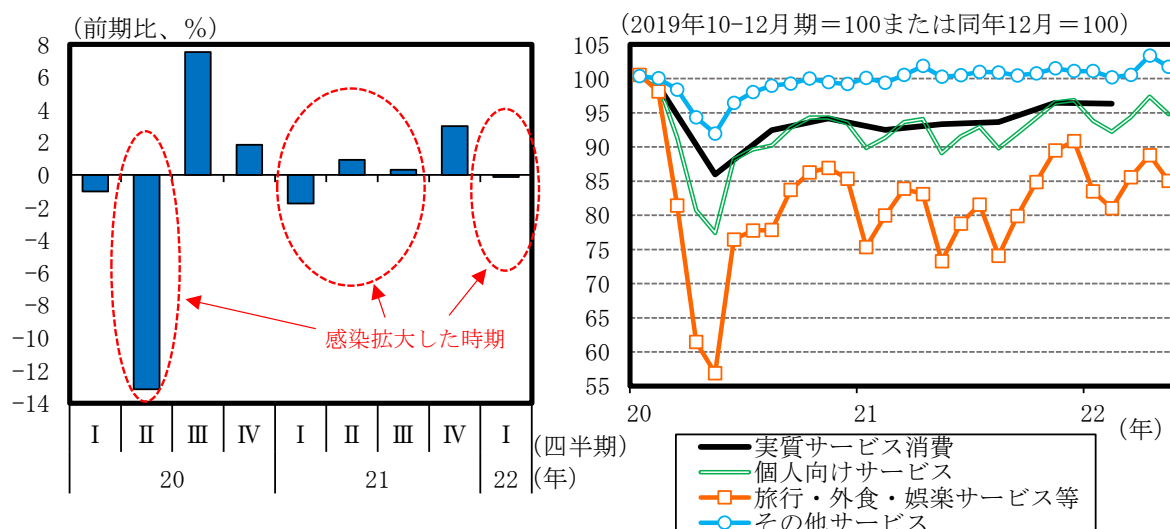
感染拡大以降の実質サービス消費の動きを確認すると（**図表1左**）、全都道府県を対象に1回目の宣言が発出された2020年4-6月期に前期比▲13.2%と記録的な減少を記録した。しかしながら2回目の宣言が発出された2021年1-3月期では同▲1.8%に留まり、アルファ株やデルタ株への置き換わりで3、4回目の宣言が発出された同年4-6月期、7-9月期では緩やかながらも増加した。オミクロン株が流行した2022年1-3月期は幅広い地域に対してまん延防止措置が適用されたが、同▲0.1%とほぼ横ばいであった。

2~4回目の宣言期間中にサービス消費が減少しにくくなったのは、感染拡大が長期化する中でサービス消費が発出前から低水準にあった（減少余地が小さくなった）ことに加え、感染拡大の影響を受けやすい外食・旅行・娯楽以外のサービスへの支出が堅調に推移したことも一因だ。

図表1右は供給側の統計である第3次産業活動指数から、個人向けサービス業の動向を月次で見たものである。このうち「旅行・外食・娯楽サービス等」は感染が拡大するたびに落ち込んだが、「電気・ガス・熱供給・水道業」「通信業」「医療業」などを含む「その他サービス」は2020年後半から緩やかに上昇している。2020年春に急減した医療費が元の増加トレンドに戻りつつあることや、在宅時間の長期化で光熱費が増加したことなどが背景にある。個人向けサービスの付加価値額に占める「旅行・外食・娯楽サービス等」は約4割、「その他サービス」は約6割であることから、2020年後半以降は後者に関連する支出の堅調さがサービス消費全体を下支えしたとみられる。

¹ https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2022/0714kaiken.html

図表 1：実質サービス消費の前期比伸び率（左）、個人向けサービスの推移（右）



(注) 「個人向けサービス」は第3次産業活動指数における「広義個人向けサービス」から小売業を除いたもの。「旅行・外食・娯楽サービス等」「その他サービス」は「広義し好的個人向けサービス」「広義非選択的個人向けサービス」から該当する小売業を除いたもの。

(出所) 内閣府、経済産業省統計より大和総研作成

2022年1-3月期は過去4回の宣言期間中と比べ、「旅行・外食・娯楽サービス等」の経済活動の水準がさほど低下しなかった(図表1右)。まん延防止措置による要請内容は宣言のそれよりも緩やかであったためだろう。

先述のように、政府は現時点では行動制限を要請しない方針である。社会経済活動と感染拡大防止の両立を図る中で医療提供体制に過大な負担がかからなければ、行動制限は回避されてサービス消費の回復が継続しよう。仮に行動制限が実施されるとしても、まん延防止措置の適用に留まれば、サービス消費の腰折れは回避されるとみられる。

2022年7-9月期の実質GDPは感染再拡大でも2四半期連続のプラス成長か

直近の公表データを基に推計すると、4-6月期の実質GDP成長率はサービスを中心に個人消費が押し上げ、前期比年率+2.4%と2四半期ぶりのプラス成長となったとみている(図表2右)。設備投資や公需も増加に寄与した。一方、中国・上海でのロックダウン(都市封鎖)とそれに起因する自動車の減産が重しとなり、耐久財消費や輸出は減少に転じたとみられる。

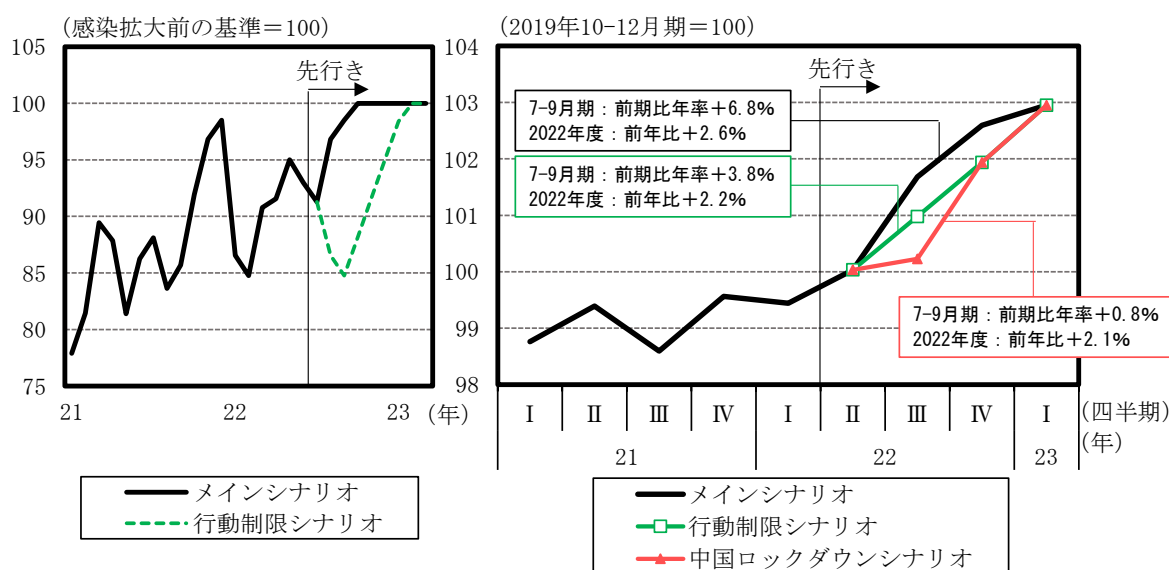
7-9月期は感染が再拡大する中でも行動制限が回避されるとの想定の下、小売店・娯楽施設の人は夏休みの国内旅行需要の回復もあって8、9月にかけて増加し、10月以降は感染拡大前の水準並みで推移すると見込んでいる(図表2左)。

JTBが7月7日に公表した夏休みの旅行動向見通しによると、国内旅行消費額は前年同期比+88.3%(2019年同期比▲6.0%)まで回復するという。HISによる直近の集計結果を見ても、夏休みの国内旅行は大幅に回復する見込みだ。これらは6月中下旬に実施された調査結果であるため、その後の感染再拡大を受けて一部でキャンセルが発生していると考えられるが、行動制限が回避されれば旅行需要は発現しやすいだろう。当社では7-9月期の実質GDP成長率見通し

を従来の前期比年率+7.5%から同+6.8%へと引き下げるが、以上を踏まえ、サービス消費の回復を追い風に比較的高いプラス成長になるとの見方は維持している。その結果、2022年度の実質 GDP 成長率は+2.6%の見込みである（改訂前は+2.9%）。

なお、自動車生産は7-9月期に増加すると見込んでいるものの、小幅な増加に留まるだろう。トヨタ自動車は半導体不足や仕入先での感染者の発生を受けて、7月と8月の国内生産台数を年初の計画から引き下げた。少なくとも夏場はこうした供給制約が継続するとみられ、7-9月期にペントアップ（繰越）需要に対応した大幅な挽回生産は期待しにくい。

図表 2：小売店・娯楽施設の人出の想定（左）、シナリオ別実質 GDP 見通し（右）



(注) 左図の感染拡大前の基準は2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。

(出所) 内閣府統計、Googleより大和総研作成

行動制限に中国ロックダウンが加われば7-9月期の実質 GDP 成長率は大幅に低下

メインシナリオの想定のように、社会経済活動と感染拡大防止の両立を維持することができず、7-9月期に行動制限を余儀なくされる可能性は小さくない。また、4-6月期のように「ゼロコロナ政策」を掲げる中国国内で感染状況が深刻化し、広範囲かつ長期的なロックダウンが実施され、需要と供給の両面で日本経済に悪影響が及ぶことも考えられる。そこで図表 2 右では、「行動制限シナリオ」と「中国ロックダウンシナリオ」という2つのリスクシナリオも示した。

「行動制限シナリオ」では8月中にまん延防止措置が適用され、8、9月の人出が1、2月と同程度まで減少する。さらに供給制約が強まることで自動車の減産幅が拡大すると想定した。自動車業界では、2022年初めの感染拡大を受けた人手不足を教訓に事業継続策を立てているとみられる²が、感染が再拡大する中で工場稼働率の低下を余儀なくされる可能性は十分にありそう。このとき7-9月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+3.8%と見込まれる。

² 例えば日産自動車は、部品メーカーに調達や生産管理担当の社員を派遣し、生産計画の見直しや代替品の調達などを後押ししている（日本経済新聞、2022年3月15日）。

「中国ロックダウンシナリオ」では「行動制限シナリオ」に中国でのロックダウンが加わることを想定した。中国では北京市などで「BA. 5」の感染者が確認されており、感染が急拡大するリスクが煽る。広範囲かつ長期的なロックダウンが実施されれば、中国向けの輸出が減少するほか、サプライチェーンの混乱により自動車などの部品調達が滞ることが考えられる。ここでは3～5月と同程度の感染拡大による悪影響を想定すると、7-9月期の実質 GDP 成長率見通しは前期比年率+0.8%まで低下する。

経済正常化が秋から進めば 2022 年度は高めのプラス成長になる見込み

以上のように、足元での感染再拡大によって夏場の日本経済の下振れリスクは高まったものの、秋以降は感染状況の改善や供給制約の緩和に伴い、国内の消費や生産を中心に回復ペースが加速するとみている。

当社の「[日本経済見通し：2022年5月](#)」で述べたように、日本は米欧の主要先進国に比べて国内のサービス消費の回復や水際対策の緩和が遅れている。感染拡大が落ち着き、経済活動が正常化すれば、サービス消費は年率換算額で7兆円超、インバウンド消費は同4兆円程度の回復余地がある。さらに供給制約が解消に向かうことで、ペントアップ需要の発現による自動車の挽回生産も期待される。ペントアップ需要は国内の乗用車販売だけでも6月末時点で1.7兆円(69万台)と推計され、輸出や設備投資でも大規模に発生しているとみられる。こうした国内消費・生産の「伸びしろ」が景気を下支えすることで、2022年度の日本経済は厳しい外部環境の中でも比較的高めのプラス成長で着地するだろう。

2. 原発再稼働・節電プログラムの経済効果と課題

今後半年程度を視野に入れると、日本経済にとっての逆風となり得るもう一つの要因が電力需給の逼迫だ。6月28日に開催された電力広域的運営推進機関の委員会での配布資料³によると、2023年1月には東北から九州の8エリア、2月には東京・東北エリアで予備率が3%を下回る見通しである(東京・東北(1~2月)では1.5~1.6%、北海道・沖縄以外のエリア(1月)では1.9%)⁴。厳冬でも電力を安定供給するためには3%の予備率が最低限必要とされており、1、2月の見通しがこの水準を下回るということは、今冬に電力不足が発生する恐れがあることを示唆している。

これに関連して岸田首相は7月14日の記者会見⁵で、現在5基が稼働している原子力発電所(以下、原発)について「この冬で言えば、最大9基の稼働を進め、日本全体の電力消費量の約1割に相当する分を確保する」とともに、「火力発電の供給能力を追加的に10基を目指して確保する」ように萩生田光一経済産業大臣に指示したと述べた。さらに「電力需給逼迫の緩和と実質

³ 第74回 調整力及び需給バランス評価等に関する委員会 資料1「2022年度冬季の需給見通しについて」

⁴ 厳寒H1需要に対する予備率の見通し。厳寒H1需要とは過去10年間で最も厳冬だった年度並みの気象条件下の最大電力需要。

⁵ 脚注1を参照。

的な電気代負担の軽減の両方に対応する新たな枠組み」を設ける考えを示した。これは、後述する節電プログラムの導入を意味する。

そこで本稿の後半では、(1) 原発再稼働、(2) 節電プログラム、の2つについて想定される経済効果や今後の課題を検討する。

(1) シナリオ別に見た原発再稼働による経済への影響

原発 36 基のうち短期的には 13 基が稼働可能

国内には 60 基の原発があり、このうち 24 基は廃炉を公表または措置中である。そのため、残りの 36 基（建設中の 3 基を含む）について**図表 3 左**で示す 4 つのシナリオを作成した。

シナリオ①では政府の方針に従い、最大 9 基の原発が稼働する。稼働に必要な手続きを全て完了した原発は 10 基⁶あり、このうち 5 基は法律で定められた定期検査（約 1 年に 1 回、原発の設備などを検査・点検すること）のため停止している⁷。残りの 5 基は稼働中だが、玄海 4 号機は「特定重大事故等対処施設」の設置が完了していないため 9 月 12 日に停止する予定だ。9 基の稼働は電力会社が今冬に向けて目指していたものであり、岸田首相が明言したことで、実現可能性は一段と高まったといえる。

シナリオ②ではシナリオ①の 9 基に加え、玄海 4 号機と「保安規定認可」を受けた 3 基⁸の稼働を想定した（最大 13 基）。保安規定認可とは、原子力規制委員会が災害の防止措置について審査し、安全性を確認した上で事業者に与える認可だ。稼働可能な 10 基の過去の審査状況を見ると、保安規定認可を受けてから稼働前の最終ステップである「使用前検査」に合格するまでに 3～17 カ月程度を要した。従って機械的に考えれば、保安規定認可を受けた 3 基については概ね 2 年以内の再稼働が想定される。

シナリオ③では申請中や建設中の原発を含む最大 28 基の稼働を想定した。稼働開始までにかかる時間は審査の進捗や地元住民との調整などによって大きく異なるため、シナリオ③は中長期的に実現し得るケースといえよう。

シナリオ④では 36 基の全ての稼働を想定した。ただし、中には稼働のめどが立たないものや稼働に向けた申請を行っていないものもある。このためシナリオ④の実現可能性は極めて低く、あくまで原発による最大限の発電量を知るための参考として示している。

原発の稼働かつ石炭火力の代替で名目 GDP を直接的に 0.4～2.5 兆円押し上げ

先述のように、政府は最大 9 基の原発稼働のほかに火力発電の供給能力を追加的に 10 基確保する方針である。こうした取り組みなどによって電力需給の逼迫が解消すれば、燃料の輸入コ

⁶ 美浜 3 号機、大飯 3・4 号機、高浜 3・4 号機、伊方 3 号機、玄海 3・4 号機、川内 1・2 号機

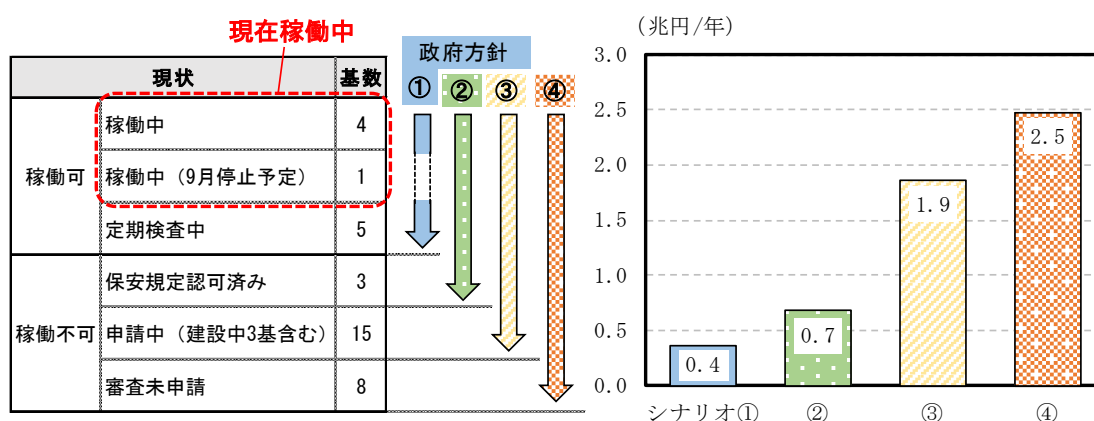
⁷ 定期点検中の美浜 3 号機は 10 月 20 日の運転再開を予定していた。だが、関西電力は電力需給逼迫を回避するため再開時期を 2 カ月前倒しし、8 月 12 日を再稼働開始日とする運転計画を原子力規制委員会に届け出た。

⁸ 柏崎刈羽 7 号機、高浜 1・2 号機

ストが高く、二酸化炭素排出量の多い石炭火力発電などの稼働を抑えることができるだろう。これは輸入額の減少を通じて GDP を直接的に押し上げる効果がある。

そこで**図表 3 右**では、原発の稼働によって増加する発電量と同じだけ石炭火力発電量を減少させた場合の石炭輸入減少額(≒名目 GDP の直接的な押し上げ効果)を示した⁹。これによると、石炭輸入減少額は政府方針を反映したシナリオ①で 0.4 兆円/年、シナリオ②で 0.7 兆円/年となる。これらは日本の名目輸入額全体(貿易統計における 2021 年実績: 84.8 兆円)に比べれば小さいが、貿易赤字(同: 1.5 兆円)を大きく縮小させる規模だ。さらに、中長期的に実現し得るシナリオ③では 1.9 兆円/年、実現可能性は極めて低いが原発を全て稼働させるシナリオ④では 2.5 兆円/年の経済効果が見込まれる。

図表 3 : 原発の稼働状況 (左) と原発の稼働による名目 GDP の直接的な押し上げ効果 (右)



(注1) 右図は原発を設備利用率80%で稼働させ石炭火力発電の一部を代替した場合の石炭輸入額の減少幅。計算式は以下。
石炭輸入減少額(円) = 原子力発電増加量(kWh) ÷ 石炭発電量(kWh/t, 2020年) × 石炭輸入単価(円/t, 2021年度)

(注2) 建設中の3基には、審査未申請の東通原発(東京電力)を含む。

(出所) 財務省、資源エネルギー庁、原子力規制委員会より大和総研作成

原発の稼働で電力料金が低下すれば低所得世帯ほど恩恵

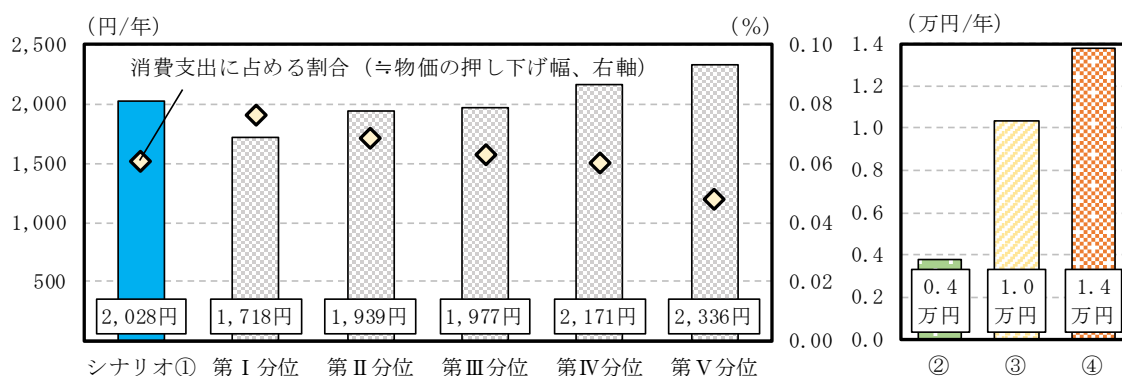
原発の稼働によって発電コストが低下すれば、電気料金の低下を通じて家計負担が軽減される。**図表 3 右**で示した石炭輸入減少額を基に、1世帯あたりの電気料金への影響を試算すると、シナリオ①では、2,000 円/年程度低下するとみられる(二人以上世帯ベース、**図表 4 左**)。電力消費量は高所得世帯ほど多い傾向にあるため、世帯収入で上位 20%に相当する第V分位世帯では電気料金の低下幅が 2,300 円/年程度と、第I分位世帯の 1,700 円/年程度を上回る。ただし、消費支出に占める割合は世帯収入の少ない世帯ほど高いことから、電力料金低下の恩恵は低所得世帯ほど大きいといえる。

前出の 2,000 円/年程度というのは消費支出の 0.06%に相当する。これを消費者物価(CPI)の押し下げ幅と捉えれば、原発 9 基が稼働して電力料金が低下したとしても、足元で前年比+2.5%のCPI上昇率を抑制する効果は限定的だろう。もっとも、物価の抑制効果は稼働する原発

⁹ 石油火力の発電コストは石炭火力より高いものの発電規模が小さく、発電量全体の調整弁としての役割を担っている。こうしたことから、**図表 3**では原発による代替可能性が比較的高い石炭火力発電を対象とした。

が増えるほど大きくなり、シナリオ②では4,000円/年程度（物価の押し下げ幅：約0.1%）、シナリオ③では1万円/年程度（同：約0.3%）となる。

図表4：原発の稼働による電気料金低下の影響（左：年間収入五分位階級別、右：シナリオ別）



（注1）各シナリオの内容は図表3左を参照。

（注2）マーカーは2021年の二人以上世帯の消費支出に対する世帯あたり電気料金低下の影響。電気料金低下幅の計算式は以下。
 電気料金低下幅（円）＝石炭輸入減少額（円）÷総発電量（kWh、2021年）×二人以上世帯の電力購入数量（kWh、2021年）

（出所）総務省、財務省、資源エネルギー庁、原子力規制委員会より大和総研作成

ロシアからの天然ガス供給途絶は原発4基程度の再稼働で相殺可能

ウクライナ危機の発生以降、ロシアはエネルギー資源を盾に日本や米欧など「非友好国」への揺さぶりを強めている。7月11日にはドイツ向け天然ガスの主要なパイプラインの一つである「ノルドストリーム1」の稼働が停止した。日本に関連する動きでは、6月30日にプーチン大統領が天然ガス開発事業「サハリン2」の運営をロシア企業に移管する大統領令に署名した。これにより、同事業に出資する日本企業の排斥や天然ガス調達の途絶が危惧されている。

経済産業省によると、日本の総発電量の3%程度はサハリン2から調達している天然ガスで賄われているという¹⁰。総発電量は2021年で8,540億kWhであったことから、その3%分である260億kWh程度がサハリン2に由来する計算になる。これに対し、政府が目指している最大9基の原発の稼働が実現すれば、設備利用率を80%と仮定すると、総発電量は260億kWh程度上乗せされるとみられる。すなわち、サハリン2からの天然ガス供給が途絶した場合の影響は追加の原発の稼働によって概ね相殺できる可能性がある。

最大9基の原発の稼働は今冬の電力需給逼迫に対応するためのものだが、ウクライナ危機が長期化の様相を呈する中で、安全性を確保した原発を可能な限り稼働させることはエネルギー安全保障の観点からも重要性が高まっている。2023年以降も官民を挙げて電力供給体制の強化に取り組むべきだろう。

¹⁰ 経済産業省 第49回 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会 資料3-2「電力・ガスの原燃料を取り巻く動向について」（2022年5月17日）

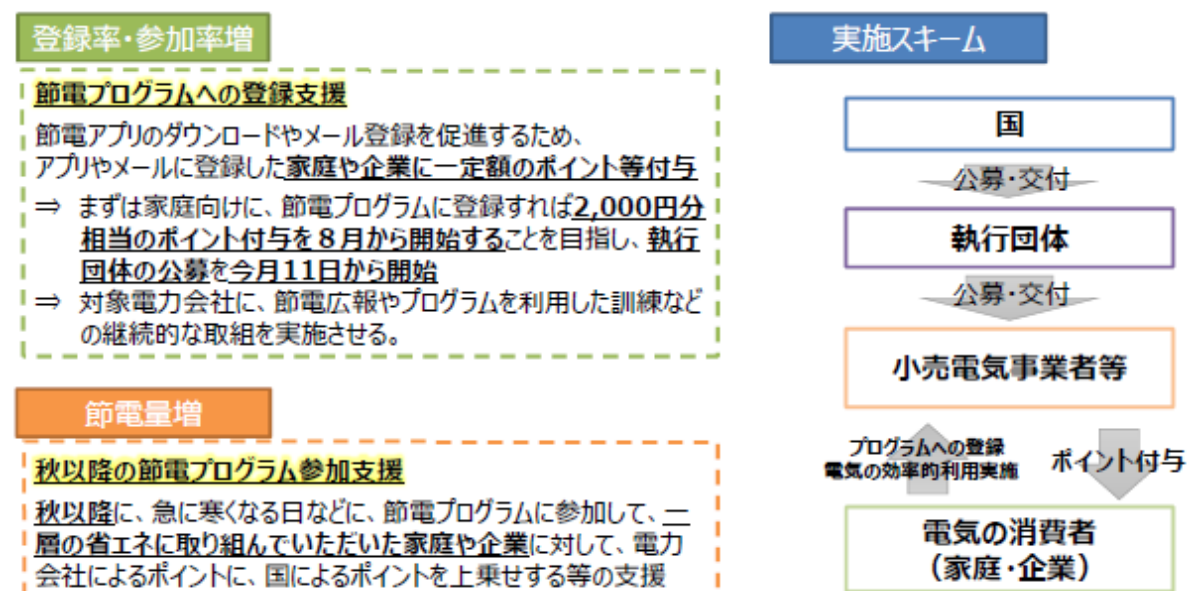
(2) 節電プログラムの導入

プログラムへの登録や節電を行った家庭や企業を対象に政府がポイントを付与

電力需給逼迫の緩和と実質的な電気代負担の軽減の両方に対応する新たな枠組みとして導入されるのが、節電プログラムである。7月15日に開催された物価・賃金・生活総合対策本部の資料には、政府が検討している節電プログラムの概要が紹介されている（**図表5**）。

節電プログラムは、登録や節電を行った家庭や企業を対象に、政府がポイントを付与する仕組みである。プログラムに登録した家庭には2,000円分相当のポイントが早ければ8月から付与される。ポイント付与は参加を促すためのインセンティブと位置付けられており、実質的に電気代負担を軽減する。さらに、今秋以降、急に寒くなる日などにプログラム参加者が一層の省エネに取り組むと、電力会社によるポイントに国によるポイントを上乗せして付与される。

図表5：政府が検討している節電プログラムの概要



(出所) 物価・賃金・生活総合対策本部 第2回資料(2022年7月15日)より抜粋

節電の取り組みをどう評価するが制度設計の課題

国勢調査によると、日本の世帯数は2020年10月1日時点で5,583万世帯である。このうち仮に9割の世帯がプログラムに登録すると、約1,000億円分相当のポイントが家計に付与される。先述したように、高所得世帯ほど電力使用量が多い傾向にあることから、登録支援を通じた一律のポイント付与による電気代の負担軽減度合いは低所得世帯ほど大きいだろう。

プログラムが具体化される中で気になるのが、節電の取り組みをどのように評価するかである。家庭の節電の取り組みを正確に評価するためには、「自然体」での消費電力量の水準を世帯ごとに把握する必要がある。単純に気温の変化と消費電力量の動きだけで節電の取り組みを評価すれば、実態を十分に反映しない形でポイントが付与されるとみられる。

例えば、太陽光パネルを設置している世帯では寒い日でも天気良ければ買電量はかなり少ないため、多くのポイントが付与される可能性がある。灯油やガスで室内を暖める家庭では、エアコンを使用する世帯よりも節電しているように評価されるかもしれない。他方、日ごろから節電を行っている世帯では追加的な節電の余地が小さいため、相当な取り組みを行っているのにポイントがあまり付与されないことも考えられる。結婚や出産などで世帯人員が増加した世帯では、節電に積極的に取り組んでも消費電力量の平均的な水準は上昇するだろう。

節電プログラムはかなりの規模の参加者を対象とするため、制度設計は簡素にならざるを得ないかもしれない。その中で電力需給逼迫の緩和策としてプログラムを機能させるためにも、民間事業者の先行事例を活かしつつ、節電の取り組みの評価方法について多面的に検討する必要がある。

図表 6：日本経済見通し（2022年7月20日）

	2021			2022			2023			2024	2021 年度	2022 年度	2023 年度		
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9				10-12	1-3
実質GDP(年率、兆円)	538.5	534.2	539.4	538.8	542.0	550.9	555.8	557.8	559.9	562.6	564.9	566.8			
<前期比、%>	0.6	-0.8	1.0	-0.1	0.6	1.6	0.9	0.3	0.4	0.5	0.4	0.3			
<前期比年率、%>	2.6	-3.2	4.0	-0.5	2.4	6.8	3.6	1.4	1.5	1.9	1.6	1.4			
<前年同期比、%>	7.3	1.2	0.4	0.4	0.7	3.1	3.0	3.7	3.3	2.1	1.6	1.6	2.2	2.6	2.1
民間消費支出(前期比、%)	0.7	-1.0	2.4	0.1	1.3	1.3	1.4	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1	2.6	4.2	1.8
民間住宅投資(前期比、%)	1.0	-1.7	-1.1	-1.2	0.1	1.1	0.6	0.3	0.0	-0.2	-0.3	-0.3	-1.6	-0.6	0.5
企業設備投資(前期比、%)	2.0	-2.4	0.1	-0.7	1.3	2.5	1.8	1.1	1.6	1.2	1.0	0.9	0.8	3.5	5.5
政府消費支出(前期比、%)	0.8	1.1	-0.3	0.5	0.2	0.9	-1.5	-1.2	-1.0	0.1	0.1	0.1	2.0	0.3	-2.2
公共投資(前期比、%)	-3.7	-3.9	-4.7	-3.9	2.6	0.5	0.7	0.5	0.3	0.2	0.2	0.1	-9.4	-2.4	1.3
輸出(前期比、%)	2.8	-0.3	0.9	1.1	-0.1	2.5	1.8	1.4	1.5	1.3	1.3	1.0	12.5	4.3	6.1
輸入(前期比、%)	4.3	-0.8	0.3	3.3	-0.0	1.7	1.1	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4	7.2	4.4	2.8
名目GDP(前期比年率、%)	1.8	-4.1	1.3	0.6	1.2	8.7	4.6	2.2	2.6	2.9	1.9	1.7	1.2	2.7	3.0
GDPデフレーター(前年同期比、%)	-1.1	-1.2	-1.3	-0.5	-0.9	-0.2	0.6	0.4	1.1	0.9	0.8	0.7	-1.0	0.0	0.9
鉱工業生産(前期比、%)	0.3	-1.9	0.2	0.8	-3.7	5.8	2.6	0.6	0.3	0.2	0.2	0.2	5.7	2.2	3.7
コアCPI(前年同期比、%)	-0.6	-0.0	0.4	0.6	2.1	2.1	1.9	1.7	1.8	1.5	1.5	0.9	0.1	2.0	1.4
失業率(%)	2.9	2.8	2.7	2.7	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.8	2.5	2.3
貿易収支(兆円、年率)	4.0	-0.9	-2.9	-6.8	-15.5	-12.0	-11.7	-11.3	-10.9	-9.7	-9.1	-8.6	-1.7	-12.5	-9.5
経常収支(兆円、年率)	17.9	11.9	11.4	9.1	1.1	1.8	2.3	3.1	4.0	4.8	5.6	6.2	12.6	2.1	5.2
前提															
原油価格(WTI、ドル/バレル)	66.2	70.5	77.1	95.0	108.5	96.5	96.5	96.5	96.5	96.5	96.5	96.5	77.2	99.5	96.5
為替レート(円/ドル)	109.4	110.1	113.7	116.2	129.8	138.7	138.7	138.7	138.7	138.7	138.7	138.7	112.3	136.5	138.7

(注) 網掛け部分は大和総研予想。

(出所) 大和総研